

実写映像による行動の受給表現の練習用補助教材の開発

Study of Efficient Authoring System of Movie Data for Japanese Language

大井川 聰† 新藤 友理 桑原 明栄子‡ 赤塙 公嗣‡ 川島 基展* 中野 裕也‡ 林 勝彦†
 Satoshi Oigawa Yuri sindo Meeko Kuwahara Koji Akashio Motonobu Kawashima
 Hiroya Nakano Katsuhiko Hayashi

1. アブストラクト

現在、日本語教育の現場では、一般的に直接法を用いて授業を行う。直接法は、様々な国の人々に対して同時に日本語を教授できる。しかし、教師一人では説明困難な状況や言葉が存在する。

そこで、本研究では、教材を映像化し、教育支援ツールとして提案する。映像化した教材は、状況説明を容易にし、教材の意図を正確に反映できる。しかし、従来の映像教材は教員が個々で作成した物が大半を占め、状況説明の不足、適切な映像構成がされていないなどの問題が存在する。そのため、教材の目的を明確にし、意図が十分に反映されるような映像構成を行うことで、より一層効果的な映像教材の開発を行う。このことにより、日本語教育の現場で、効果的な教授が出来ることが出来る。

2. 日本語教育の現状

近年、外国人の日本への入国数が増加している[1]。それに伴い、国内での日本語学習者の数は増加し、外国人に対する日本語教育の必要性が高まっている。日本語教育は、一般的に媒介言語を用いずに日本語だけで教える直接法[2]で授業が行われている。この方法では、教師が絵やカード等の補助教材やジェスチャーなどを用いて授業を行う。しかし、教室や教師一人では表現できない状況や語彙が存在し、また学習者の想像力に頼るところが大きい。そこで、現在、映像を補助教材として活用することの有効性が認められてきている。映像を用いることにより、言葉や周辺状況の詳しい説明ができ、再現が難しい状況を明確に伝えることが出来る。

2.1 日本語映像教材

日本語教育での映像教材は文化庁が1967-1973年に作成した「日本語教育映画」が始まるとされ、今まで様々な教材が制作されている[3][4][5]。しかし、既存の映像教材では、映像で表現できる利点を十分に生かしていない。そこで教材であることを踏まえ、その可能性を高めるべく、映像構成、特にカット割りに注目し、より高品質な教材が必要である。

3. 行動の受給表現

行動の受給表現の教授には「て形」と物の受給表現について事前に理解する必要がある。特に物の受給表現については、動作を伴う複数の人数での状況設定が必要であり、教室で表現することの困難な文法項目である。

† 東京工科大学大学院バイオ・メディア情報研究科

‡ 東京工科大学メディア学部

* 東京工科大学片柳研究所

3.1 て形

「て形」とは動詞活用で「て」の形の形式のものをいう。日本語教育において動詞は五段活用、一段段活用、「する」、「くる」の四つに区分されるが、それぞれが「て形」において異なる変化をする。そのため、把握に困難が伴う。

3.2 物の受給表現

受給の表現には、物の受給と行為の受給があり、受給動詞「あげる」「もらう」「くれる」「やる」によって受給の関係を示す。物の受給表現はある人から他の人へ物を受給するときに使う文法項目である。

4. 提案手法

本研究では、従来の映像教材の問題点である映像構成を改善し、より高品質な映像教材制作を目指す。具体的には行動の受給表現を取り上げ、文法項目の理解を促すような教材を制作する。行動の受給表現においては、以下の三点が重要である。

- ① 誰が話し手なのかという「主観」
 - ② 誰が文章の主語となっているかという「主語」
 - ③ 誰から誰へ行動が行われたかという「受給の流れ」
- ①-③の組み合わせによって言い回しが変化する点は、特に学習者にとって難しい部分である。そのため、受給表現の言い換えを扱う練習用補助教材の制作する。

4.1 人物と動作を浮き立たせる構成

映像では一つの状況を表現する際に、映像の構成を変えることで視聴者に与える情報、印象を操作ができる。文法項目を分析し、何をどのように見せると効率よくその文法項目の理解ができるのかを考慮し、ある一定の方針を持って映像を構成することでより効果的な映像教材を制作することができる。

4.2 教材コンテンツ

語学教育の授業では、新しい文法を教える場合、その内容は、導入⇒練習⇒定着の3つに分けることができる。導入とは初見の文法や単語を理解させる段階、練習とは実際に自分でその文法や単語を使用して慣れる段階、定着とは練習や小テストを行い、文法項目の定着と確認を行う段階を指す。本教材は練習段階で使用し、行動の受給表現を映像で表現することで状況説明を容易にし、また「主観」「主語」「受給の流れ」を明確に示すことで、効果的な練習を行い、学生の理解度を高める。

4.3 実写映像の利点

アニメや3DCG、絵などでは表現できないリアリティのある状況提示ができる、誤解を招くことが少ないため実写映像を利用する。言葉では提示し難い情報・教室に持ち込めないものや再現できないものも扱え、前後関係、状況説明が簡単にできる。練習問題は多くの映像が必要であるが、撮影、編集自体は短期間でできるため、構成・演出の工程

を決定することで、容易に大量に制作することが可能である。また発音などの確認もできる。

4.4 映像の流れ

本教材の映像は導入映像、問題文表示、回答表示で構成される。導入映像では、問題文を答えるために必要な情報の導入を行う。問題文表示、回答表示では、問題を提示し、行動の受給表現の言い換えの練習を行う。その後、ドラマの結末の映像が流れる。導入映像が約30秒、問題文表示と回答表示の合計時間が20秒、受給の流れが話し手⇒第三者の場合は問題が1問となり、合計時間は約50秒。第三者⇒話し手、第三者⇒第三者の場合は問題が2問となり合計時間は約70秒となる。

4.5 映像構成

本映像教材の制作では、短い時間での効率的な状況説明と受給表現のポイント「主観」「主語」「受給の流れ」を明確に特徴的に示すことを実現しなくてはならない。これらを実現するために以下の手法を用いる。

4.5.1 ロングショット

ロングショットは一つのショットで多くの情報を提示できる。そのため、撮影の際、被写界深度を深くし、問題を回答するために必要な要素が、重なる事無く画面上に配置にする必要がある。特に問題の始めとなるショットではロングショットを利用し、大枠の状況説明をする。

4.5.2 ズームインと1ショット

ズームインと1ショットは、対象物の強調ができる。例えばペンを強調したい場合は、ロングショットからズームインをしてペンのクローズアップへ、もしくはペンのクローズアップの1ショットの映像を入れることで、ペンに注目を集めることができる。またズームインの映像を見ている時の人の視点はズームが向かっている中心に集まるため、必然的にズームの対象物を見ることとなる。しかし、ズームインはその手法の特性上、長い時間が掛かってしまうため、ズームインと1ショットは場合に応じて使い分ける必要がある。

4.5.3 越しと1ショット

越し(図1)と1ショット(図2)は、会話などで用いることが多い。越しを使用した場合、話し手、聞き手の両方を映すことができ、人物の関係、両方の動作を提示できる。よって誰が何に何をしたのかという受給の流れを提示することができる。1ショットを使用した場合、話し手と聞き手の片方しか映すことができず、どちらか一方を選択する必要があり、人物の関係や動作などを提示することはできない。提示することのできる情報が少なくなる反面、画面上に映した方の人物に注目させる効果があり、表情や、細かい演技まで、見せることができる。効果が異なるため、場合に応じて使い分ける必要がある。



図1 越し

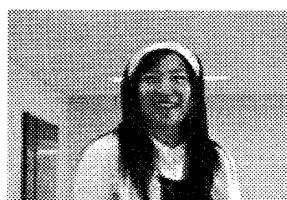


図2 1ショット

4.5.4 問題表示画面

間に答えるための情報、「主観」「主語」「受給の流れ」が、視覚的に理解できるような構図を設定する。まず主語となる人物が、画面を向くように写し、主語が誰なのかを明確に映す。また、受給を受ける側の人物と主語の動きを映すことで、受給の流れも提示する。さらにインターフェースを用いることで、文字や記号で「主観」「主語」「受給の流れ」を明確に提示する。



図3 問題表示



図4 問題表示枠内映像

5. 制作と評価

4章で述べた提案手法を利用して、サンプル教材を制作した。サンプル教材の評価を検証するため、実際に慶應大学の外国人留学生と拓殖大学の日本語教師に異なる項目でアンケート調査を行った留学生に行った(表1)。アンケートでは、「問題にスムーズに答えられた」という答えが多く見られ、問題を答えるための状況説明が十分であったことが伺える。日本語教師に行なったアンケートでは「教材を使用したい」「学生の理解度が上がると思う」との意見が多く見られ、コンテンツの評価は非常に良いものであった。文法項目を分析し、強調すべき点、強調すべきでない点を明確にし、意図をもった映像構成をすることにより、評価の高い映像教材を制作することができた。

質問内容	YES	回答数	対象
教材を使用したいと思うか	16	19	教師
学生の理解度は上がると思うか	18	19	教師
問題にスムーズに答えられたか	24	25	留学生

表1 アンケート集計

6. 今後の展望

本研究で制作したサンプル教材は、現在、拓殖大学留学生別科で使用されており、実際にどのような効果が現れるか調査中である。調査結果から新たな課題を発見し、改善することによって、より高品質な教材の制作が、可能になると考えられる。

7. 参考文献

- [1]文化庁，“文化庁”，<http://www.bunka.go.jp/>
- [2]富田隆行，“教授法マニュアル①⑦”，凡人社，1993
- [3]国際交流基金，“日本語国際センター”
<http://www.jpf.go.jp/jurawa/index.html> 2006
- [4]国際交流基金日本語国際センター，“ビデオ教材「ヤンさんと日本の人々」”，(株)ビデオ・ペディック,1983
- [5]氏家研一，東京書籍，“ビデオ講座日本語”，東京書籍，1988